

2022 年 1 月 21 日

通貨ニュース

マレーシア:1 月金融政策会合～大きな政策転換は見られず

マレーシア中銀(BNM)は 20 日の金融政策委員会(MPC)で、翌日物政策金利を 1.75%に据え置いた。ブルームバーグの事前予想では現状維持の予想が有力であった。20 年 5 月の利下げを最後に政策金利は 9 会合連続で据え置きとなっており、リーマンショック後の 2010 年以来、史上最低での推移が続いている(図表 1)。

声明文では、世界経済は製造業や貿易活動の活性化に支えられ回復基調を維持しているとした。一方、原油をはじめ資源価格の上昇や供給制約、オミクロン株の拡大がリスク要因である点は変わらず、外需が停滞すれば国内経済への波及に繋がる可能性に言及した。マレーシア経済に関しては、10～12 月期以降は堅調な回復を確認しており、直近の予想通り前年比+3.0～4.0%の水準を維持できるとの見解を示した。先述したリスクが顕在化しなければ 22 年の経済回復ペースは早まることが期待され、国内でのワクチン接種も着実に進む中で、労働市場の改善、政策支援、外需動向を今後の主な GDP 変動要因として指摘した。

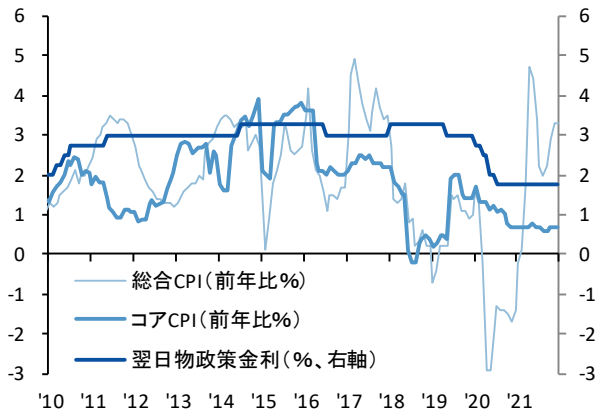
昨年 11 月時点での物価上昇率は年初来で前年比+2.3%と穏やかな水準となっている。図表 2 に示される通り、主な要因は原油価格の高止まりによる交通部門の上昇分であり、生鮮食品と政府による価格統制品を除くコア CPI は軟調地合いである点には変わりはない。マレーシア経済の本格的な回復は今年後半以降を見込む中、CPI が騰勢を強めるには引き続き時間を要すると見られる。

かかる中、BNM は現在の金融政策を適切とし、政府の経済政策の成果などを踏まえて必要に応じて金融政策を活用していくと総括した。今回、BNM の政策スタンスに大きな変化はなく将来的な政策転換を示唆する内容も特段見られなかったが、足許のオミクロン株の拡大が世界的に深刻化する中で、まずは今後の物価水準と国内景気の動向を注視したいといった思惑が窺えた。

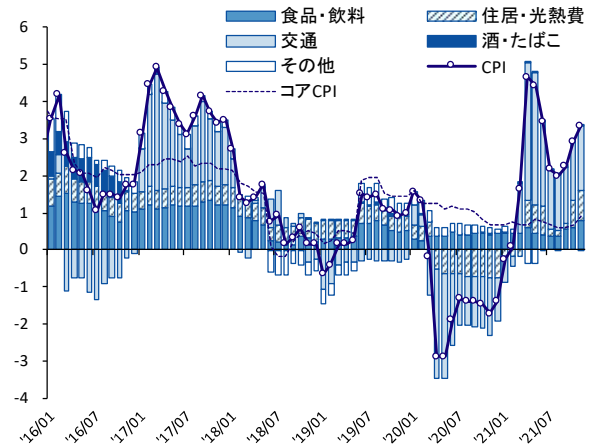
最後に今年の MYR の相場要因について整理したい。図表 3 に示される通り、昨年後半以降はデルタ株が大きく域内経済の成長を下押しした一方で、米国では金融政策正常化の議論が本格化し、ドルが堅調に値を上げる展開となった。足許ではやや調整が入りつつあるが、新興国よりも社会活動と金融政策正常化は着実に進み、特に年前半にかけてはドルの選好が強まる展開を想定する。一方、MYR の優位な面としては主要製品の原油やパーム油をはじめ資源価格の上昇が当面は期待できる点であろう。ドルの選好は強まるとみられるものの、ある程度の通貨安は輸出に有利に働き、BNM も許容していくものと考えられる。現に堅調に貿易黒字を計上していることが MYR の実需面をサポートしており、観光業の冷え込みによってサービス収支の悪化が目立つタイに代わって域内最大の経常黒字国の地位を固めつつある(図表 4)。こうした点も考慮すれば MYR が大崩れすることも考えにくい。

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

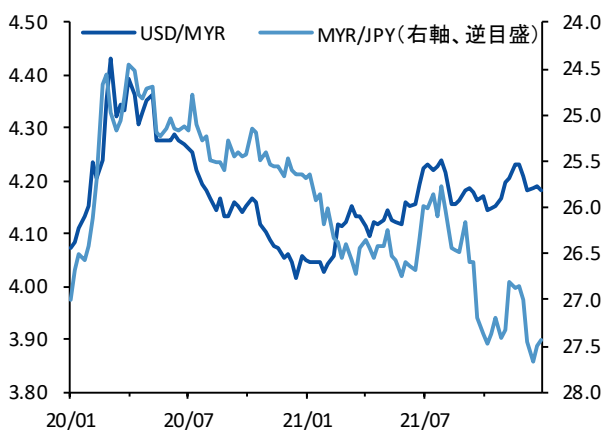
足許のオミクロン株拡大の他に注意したい材料は中国経済の冷え込みに伴う市場のリスク心理の悪化であろう。中国の成長ペースにはやや陰りが見えており、世界銀行は22年の成長率につきゼロコロナを指向した防疫政策と金融や不動産など一部産業に対する規制強化が影響して、21年の前年比+8.0%から同+5.1%に減速すると予測している。この間、ASEAN 諸国ではワクチン接種の進捗などを通じて景気回復が本格化するとの見方が強いが、経済的な繋がりの大きい中国経済の減速懸念が高まれば域内経済全体のリスク要因となろう。

図表 1: 政策金利と消費者物価指数


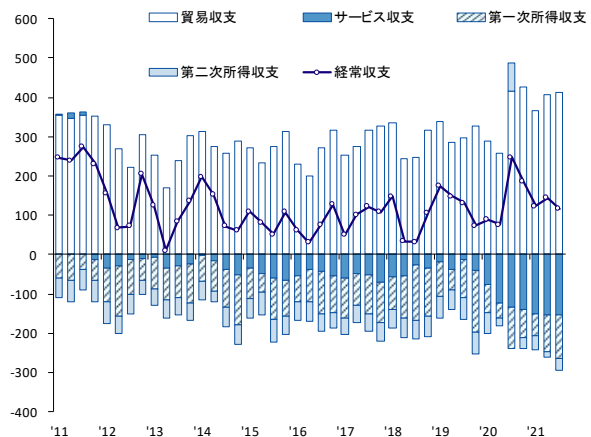
出所: マレーシア中央銀行、マレーシア統計局、CEIC、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価指数の動向(前年比%, %ポイント)


出所: マレーシア統計局、CEIC、みずほ銀行

図表 3: MYR 相場推移


出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 4: 経常収支の内訳(億リンギ)


出所: マレーシア統計局、CEIC、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。